

## 第六章 米英関係とアメリカ外交 — 「特別な関係」の歴史と実際

細谷雄一

### はじめに

「『特別な関係 (the special relationship) 』という概念は、とても問題がある。というのも、一般的にはそれは、より力の小さい国がそれを必要としているからだ<sup>1</sup>。」

これは、歴史家キャスリーン・バークの指摘である。これは明らかに、的確な指摘といえる。とりわけ、アメリカとイギリスとの間の「特別な関係」という言葉を考慮するならば、それが繰り返しイギリス人によって語られてきた言葉であって、アメリカ人によってあまり語られることがないことを認識する必要がある。そのようなアメリカとの関係を考える際のイギリスの非対称性は、アメリカの圧倒的なパワーの大きさ、国際的な影響力の大きさに拠るところが大きい。そこからアメリカに対する「単独行動主義 (unilateralism)」や「帝国主義 (imperialism)」という批判が生じてくる。

アメリカは、カナダやイスラエルなど、多くの諸国と「特別な関係」を有していると指摘されることがあるが、多かれ少なかれアメリカとの同盟関係の多くは、一方でその関係において「特別性 (specialness)」を希求しながら、他方でそのような「非対称性」は多様な心理的葛藤をもたらすことによるのであろう<sup>2</sup>。

これまで多くの場合に、米英関係は「特別な関係」の象徴とみなされてきた。たとえば、2000年に発表された、日米同盟の将来を提言するナイ＝アーミテージ報告の中でも、「われわれは、アメリカとイギリスとの間の特別な関係を、同盟のモデルとみなしている」と記されている<sup>3</sup>。そこでは日米同盟のモデルとして米英間の「特別な関係」が提示されているが、米英の「特別な関係」についてはその歴史と実際が検証された多くの研究が見られる<sup>4</sup>。他方で、同盟の「モデル」として米英関係が一般的に論じられる際に、そのような豊富な研究成果が留意されることは少なく、むしろレトリックやイメージを前提に米英間の親密な「特別な関係」が語られることが一般的であった。

たとえばジョン・ベイリスは、これまでの米英関係についての認識を類型化し、それらを文明論的な親密さを語る「福音主義学派 (the Evangelical group)」、国益や具体的な目的を前提とする「機能主義学派 (the Functional group)」、そして冷戦後の衰退したイギリスの国力を隠蔽し世界的パワーとしてのイメージを構築しようとする「末期症状 (the Terminal)」の三つに分けている。とはいえこれらはいずれも、イギリスの側からの認識

であって、アメリカの側からは異なるイメージに基づいて論じられているのだろう。米英間の「特別な関係」についての言及が圧倒的にイギリス人によってもたらされていることも考慮しながら、本稿では米英関係の歴史的経緯と実際を検証することにしたい。

その上で、本稿では米英関係の「原型」・「変容」・「現在」の三つのレベルで考えていきたい。「原型」とは、歴史的に米英関係が発展するその源流を指す。ここでは、その源流として二つの異なる対照的なイメージを論じることにはしたい。そして「変容」とは、冷戦終結後にどのように米英関係が変容してきたかを考えることにしたい。最後に「現在」について、イラク戦争後に米英関係がどのように変化をして、現状がどのようになっているのかを検証する。米英関係の「特別な関係」についての言及が、イギリス側から論じられることが圧倒的に多いことも考慮に入れながら、それがアメリカ外交に与える含意について留意することにしたい。

## 1. 歴史の中の米英関係 一二つの源流

### (1) 同盟を避ける伝統

アメリカ外交では、建国期の頃より同盟関係を避ける伝統が見られた。たとえば初代大統領のジョージ・ワシントンはその告別演説の中で、アメリカが「外国の影響による狡猾な策略」や他国との「永続的な同盟」へと「情熱的に帰着」することへ警鐘を鳴らした。また第三代大統領のトマス・ジェファソンは大統領就任演説の中で、「あらゆる国々との平和、通商、誠実な友好」を求めつつ、「いかなる国とも錯綜する同盟を結ばない」ことを約束した<sup>5</sup>。

このような「孤立主義の心理的基盤」の上に立って、アメリカは独特な対外関係を発展させてきた<sup>6</sup>。その中でも重要なのが、文明論的にも宗教的にもヨーロッパの「アンチテーゼ」としてアメリカを位置づけて、ヨーロッパを道義的な墮落と捉えて、対照的にアメリカを道徳的・宗教的な善として捉えるイメージである<sup>7</sup>。21世紀になってイラク戦争が勃発する時期においてヨーロッパでは「反米主義 (anti-Americanism)」の言説が溢れる中で、反対にアメリカではそのようにヨーロッパを道徳的に墮落した存在とみなす「反ヨーロッパ主義 (anti-Europeanism)」が蔓延していたと、歴史家のティモシー・ガートン・アッシュは指摘する<sup>8</sup>。それは、新保守主義 (ネオ・コンサーバティブ) の理論的支柱の一人であるロバート・ケーガンの著書の中でも顕著に描かれている<sup>9</sup>。

そのようにして、ヨーロッパと距離を置き、同盟を避けようとする対外イメージは、その後アメリカ国民の間に深く浸透していった。その中でも、とりわけ建国から19世紀末までの時期においては、アメリカ国民にとってイギリス帝国の存在こそが、最も大きな脅威

であり敵であった。1812年の第二次米英戦争ではイギリス軍の砲撃を浴びたことで、その後アメリカ政府はフランスからの支援に依存しながら、イギリス帝国からの攻撃に備えるかたちとなった。英領カナダとの国境線問題をめぐって戦争の恐怖が繰り返し語られ、また南北戦争時には南軍と友好関係にあったイギリスの参戦の可能性が懸念されていた<sup>10</sup>。ワシントンやジェファーソンが語ったような、同盟に巻き込まれることを避けるアメリカ外交の伝統は、とりわけ安全保障上の理由からイギリスと距離を置くという意味と、道徳的な理由からアメリカの純粋な善を保持するという意味と、複数の意味を有していたといえる。いずれにせよ20世紀に入るまでの間、アメリカとイギリスとの関係は敵対関係と憎悪と恐怖の感情に彩られていたといえる。

## (2) アングロ＝サクソン主義の伝統

19世紀から20世紀へと移っていく時代に、アメリカとイギリスとの関係にも徐々に変化が見られるようになる。国務長官のジョン・ヘイは、「われわれの対外政策に不可欠な一つの特徴とは、イングランドと友好的な諒解をつくることであるべきだ」と語った<sup>11</sup>。共和党の国務長官ヘイはこの時期に米英間の和解を推し進め、1900年2月にはイギリスのポンスフォート駐米大使との間で条約を締結し、パナマ運河を始めとする中南米の米英間の権益の勢力圏分割を達成した<sup>12</sup>。強大化しつつある海軍力を背景に、アメリカ政府はパナマ運河を自らの勢力下に収めることに成功した。同時にイギリスは外交的譲歩を示しつつ、次第にアメリカとの友好関係を優先して考えるようになっていった。

その背景として、この時期には人種主義的な思想からアメリカとイギリスの結束を語る言説が浮上していた。たとえば、ソールズベリ保守党内閣の植民地相であったジョセフ・チェンバレンは、「アングロ＝サクソン人種」理論に基づいて語り、「私はアメリカが外国だと述べることも、考えることも、拒否する」と論じた<sup>13</sup>。というのも、「彼らはわれわれの血であり肉であるからだ。」そして、米西戦争に興奮してチェンバレンは、「アングロ＝サクソン同盟のために、星条旗とユニオン・ジャックが並んではためくべきだ」と説いていた<sup>14</sup>。これは、ダーウィンの進化論に基づいた「適者生存」の理論から演繹して、アングロ＝サクソン人種の優越性を説く理論に影響を受けた見解といえる。この頃からそのような思想が、「アングロ＝サクソン主義 (the Anglo-Saxonism)」と呼ばれるようになる。

そのような時代精神を反映して1900年に刊行が開始された雑誌の『アングロ＝サクソン・レビュー』では、「血は海水より濃い」そして「連合は、力となる」とその広告に記されていた。この雑誌はウィンストン・チャーチルの母であるジェニー・チャーチルが編

集人の一人となっており、ジェニーはアメリカの大富豪の家系からイギリス名門貴族の血を引くチャーチル家に嫁いでいた。そして、「血は海水より濃い」というスローガンを発案したのは、ウィンストン・チャーチルだといわれている<sup>15</sup>。

このような「アングロ＝サクソン主義」の精神は、チャーチルの思想に色濃く根付いていった。チャーチルはそのような思想の人種主義的な印象を弱めるためにも、「英語諸国民 (the English-Speaking People)」という言葉はその代わりに用いて、さらには民主主義や自由といったイデオロギーと結びつけてその言葉を用いるようになる<sup>16</sup>。この「英語諸国民」という言葉は、もともとは代表的な「アングロ＝サクソン主義者」であったセオドア・ローズヴェルトが繰り返し用いていたものであった。第二次世界大戦は、チャーチルにしてみれば、「英語諸国民」を中核とした連合国の民主主義のイデオロギーと、ヒトラーのナチズムの全体主義的なイデオロギーとの闘いでもあった。そして首相となったチャーチルは、第二次世界大戦中の1943年7月12日に閣議で次のように述べた。「今世紀は、英語諸国民の世紀となるであろう<sup>17</sup>。」

1943年5月に、訪米中のチャーチル首相はヘンリー・ウォーレス副大統領を始めとするアメリカ政府首脳と会談をした。その際に彼は、自らの「アングロ＝サクソン主義」の思想を前面に押し出した。チャーチルは述べる。「アメリカと英連邦との間で友愛による連帯 (fraternal association) に基づいて協力することなしには、世界の希望をほとんど見いだすことは出来ません<sup>18</sup>。」さらに次のように語った。「なぜアングロ＝サクソンの優越性について、申し訳なさそうにしなければならいのでしょうか。」必要なことは、「世界のそれ以外の諸国に自由の恩恵を送り届けるために、二つの偉大なアングロ＝サクソン文明が結束する」ことだと述べた。そのような文明論的な歴史観を背景に、チャーチルは『英語諸国民の歴史 (A History of the English-Speaking People)』と題する全4巻の浩瀚な歴史書を戦後に公刊する。

第二次世界大戦は、連合国の勝利であると同時に、チャーチルにとっては「アングロ＝サクソン文明」の勝利でもあった。だとすれば、戦後世界もまた、アメリカとイギリスを中心に構築せねばならない。1946年3月5日、戦争が終結して半年ほどが経過したときに、首相の座から退いたチャーチルはミズーリ州のフルトンで、「鉄のカーテン」が降りたことを告げる有名な演説を行った。そこでチャーチルは、次のように述べた。「戦争の確かなる防止も、世界機構の継続的な発展も、私が英語諸国民の友愛の連帯と呼ぶものなくしては、手に入れることはできないでしょう。つまりそれは、英連邦及び帝国、そしてアメリカの間の、特別な関係 (special relationship) を意味します<sup>19</sup>。」

このようにして、「特別な関係」という概念は、第二次世界大戦中から戦後初期に至る

時期に、チャーチルの文明観に基づいて考案され、普及していったものであった。イギリスの歴史家ジョン・チャムリーが、「特別な関係」という理念がチャーチルによる「人工物 (artefact)」であると論じるのも、それ故である<sup>20</sup>。

このように、米英両国の保守派のイデオログや政治家の中から、人種主義的で文明論的な「アングロ＝サクソン主義」の思想に基づいた米英同盟論が唱えられてきた。そのような思想が、1983年のフォークランド戦争や1991年の湾岸戦争時の米英両国間の際の協力関係を支えていた。しかしながらそのような思想も、冷戦終結後には少しずつ変化を示すようになる。そのような視野の狭いアングロ＝サクソン中心主義によって、世界の多くの複雑な問題を解決することは困難になっていく。

## 2. ポスト冷戦からポスト・イラクへ

### (1) 「統合による帝国」

アメリカ政府は冷戦の時代に、「同盟を避ける伝統」と「アングロ＝サクソン主義」という二つの伝統を融合させて、価値を共有する同盟体制を発展させた。他方で、大規模な駐留をせずにアメリカが同盟に関与できるように、同盟国が大規模な地上兵力を担うことを期待した。それは大西洋同盟においては、1948年のヴァンデンバーグ決議に基づいた西欧諸国の防衛力増強に結びつく<sup>21</sup>。また同様に、1950年代前半にはドイツ再軍備を強く求めるアメリカ政府の政策へと帰結する<sup>22</sup>。それは、歴史家のゲア・ルンデスタッドの言葉を用いれば、孤立主義的なアメリカを西欧諸国がヨーロッパ大陸へと招き入れたという意味で、「招かれた帝国 (Empire by Invitation)」であると同時に、アメリカが西欧諸国を統合させることで影響力を維持しようとする「統合による帝国 (Empire by Integration)」でもあった<sup>23</sup>。アメリカがヨーロッパ統合を求める一つの理由は、西欧が自立的となり十分な防衛力を自ら備えることで、アメリカがヨーロッパ大陸へと軍事的に関与せねばならない必要性が縮小することにあった。

アメリカが、「統合による帝国」であったということは、換言すればイギリスをヨーロッパの中の特別な一国として優遇することはせずに、むしろヨーロッパの一体性を優先して統合を支持することを意味する。それは、「アングロ＝サクソン主義」のイデオロギーに基づいた「特別な関係」の思想を、後退させる効果を持つ。他方で、もしもイギリスがヨーロッパ統合において指導的な役割を果たすのであれば、この二つの異なるベクトルの間で整合性を保つことが可能であった。だが、もしもそうでない場合に、「特別な関係」と「統合による帝国」の間で、アメリカ政府は困難な選択を強いられることになる。とりわけ戦後初期の時代に、アメリカの国務省内ではヨーロッパ統合への感情的な強い支持が

見られていた。それ故、国務省文書では、イギリスとの緊密な協力関係を維持することを求めながらも、「これらの関係が、ヨーロッパの枠組みの中での緊密な連合と矛盾しないようにわれわれは主張するべきである」と記されている。そして、国務省はその結論として、米英間の関係それ自体が「目的ではなくて、それは共通の目標を達成するための手段として用いられるべきだ」と明確に論じている<sup>24</sup>。さらには、他の西欧諸国との関係を考慮して、米英関係が「特別な関係」であると明確化することを避けるべきだと記されている。

そのように米英関係ではなくて米欧関係を優先的に考える姿勢は、ヘンリー・キッシンジャー国務長官の時代において顕著に見られた。1973年12月12日のロンドンでの演説の中で、キッシンジャーは、欧州共同体（EC）へとイギリスが加盟して、国際社会でのECの存在がより大きなものとなったことを受けて、次のように述べた。「われわれは、統合されたヨーロッパに対して、『特別な関係』を提供する用意があります。というのも、西側世界の結束が各国にとってもきわめて重要であると、確信しているからです<sup>25</sup>。」キッシンジャーは、米英関係ではなくて、米欧関係を指して「特別な関係」を語ったのである。このときのイギリスのエドワード・ヒース首相は、戦後最も親欧州的でアメリカと距離を置いた首相といわれている。かつてチャーチル首相とローズヴェルト大統領の間で誇った「友愛の連帯」も、欧州統合とイギリスの国力の衰退を前にして、大きく後退していったというべきである。1980年代にマーガレット・サッチャー首相とロナルド・レーガン大統領の間で、個人的な友情やイデオロギー的な親和性をもとにして、再び「特別な関係」が語られるようになったが、それが首脳間の友情以上に広がることはなかった。

このような傾向は、冷戦後に強まっていった。核保有国であり、西側同盟の中でアメリカに次ぐ軍事能力を有していたイギリスの存在の重要性は、冷戦の終結とソ連の脅威の消失によって大幅に後退した。英米関係史を専門とするジョン・ベイリスは、「明確で共有された敵が消失したことで、『特別な関係』の中核でもあった緊密な軍事的パートナーシップは、そのような死活的な重要性が自明とされることがもはやなくなってしまった」という<sup>26</sup>。

反対に、アメリカ政府はヨーロッパ大陸で統合が進展することで、そこに民主主義や自由主義経済が定着し、平和が確立することを望んだ。ジョージ・H・W・ブッシュ大統領は東欧革命後の1991年の一般教書演説の中で、「統一した自由なヨーロッパ (a Europe whole and free)」を確立し、そのためにアメリカがリーダーシップを発揮することが、アメリカ外交の重要な目的だと論じた<sup>27</sup>。冷戦が終結し、アメリカ政府は、ヨーロッパ全体を包み込むような統合へのよりいっそう強い支持を示した。もはや、第二次世界大戦中の

チャーチルとローズヴェルトの間の「特別な関係」ではなく、1993年に欧州連合（EU）が成立した後はとりわけ、EU加盟国の一国としてイギリスをみなすようになっていた。そもそも、第二次世界大戦中の「グランド・アライアンス」を別として、1949年以後はあくまでも大西洋同盟の中の同盟国として、アメリカとイギリスとの間の同盟関係が存在していたのである。米英の間で二国間の同盟条約が存在するわけではない。だとすれば、大西洋同盟内部の同盟国として、アメリカがイギリスのみを特別視することは不自然であった。

他方で、イギリス政府ではしばしば、米英同盟の「特別な性（specialness）」を強調する傾向が見られた。その「特別な性」は、たとえば、イギリスが国連安保理常任理事国であることや、核保有国であること、さらには「エシュロン」に象徴されるような米英間の緊密なインテリジェンス協力に基づいている。イギリスの核戦略は、アメリカから核運搬手段であるポラリス型核ミサイル、現在ではトライデント型核ミサイルの提供を前提に成り立っている。これは、1958年の英米相互防衛協定を基礎としている。2004年にブレア政権のイギリスはこの条約を2014年まで延長することを合意し、2006年には核兵器配備体制を今後も継続する決定を行った。イギリスの核戦略が、アメリカから提供される核運搬手段に依存している以上、イギリスはアメリカとの協力関係を抜きにして防衛政策を構築できないことを意味する<sup>28</sup>。

しかし、アメリカ政府がイギリス一国のみを特別視する大きな理由は存在しない。とりわけ冷戦終結後の1993年に誕生したクリントン政権では、大西洋関係よりもむしろ太平洋を越えたアジア諸国との関係を優先していた。経済政策を優先することを有権者に約束したクリントン大統領は、シアトルで第一回目のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の首脳会談を開催し、急成長するアジア市場との経済関係を会合の優先課題としていた。1997年には、クリントン政権の国防長官ウィリアム・コーエンが、次のように語っていた。「地中海は過去の海である。大西洋は現在の海である。そして、太平洋は未来の海である。<sup>29</sup>」そのような中では、必然的に軍事協力を主体とするイギリスとの間の「特別な関係」は優先順位を下げざるを得なかった。このようにして1990年代に入ると、かつて80年代にサッチャー首相とレーガン大統領の間で誇った「とても、とても、特別な関係（very, very special relationship）」（サッチャー首相）も大きく変質し、クリントン大統領は巨大な経済力を有する統一ドイツとの関係を中心に、ヨーロッパ政策を考えていくようになった。

## （2）イラク戦争の中の米英関係

そのような認識が大きく変容したのが、9.11テロからイラク戦争へと至る間の、米英間

の協力関係の緊密化であった。その背景には、英米両国内におけるリベラル帝国主義 (liberal imperialism) の思想が横たわっていた。それは、従来の保守穏健派が擁護してきた国益に基づいた視野の狭い消極的な対外政策を批判して、グローバル化が進む世界の中で人権の擁護や民主主義の促進といった価値観を掲げて、より積極的な対外介入を主張する<sup>30</sup>。

そして 21 世紀初頭の米英間の緊密な協力関係は、あくまでも、トニー・ブレア首相とジョージ・W・ブッシュ大統領との間の友情に根付いたものでもあった。両者は、敬虔なキリスト教徒として深い信仰心を共有するのみならず、リベラル帝国主義の思想に基づいた介入主義の対外姿勢や、世界を善悪二元論で判断する道徳的な世界観など、多くの点で理念を共有していた<sup>31</sup>。それ故に、労働組合やリベラルな知識人に支えられる社会民主主義の思想に基づいた左派的な労働党政権のイギリスと、宗教保守主義やテキサスの大手石油会社などに支えられる右派的なアメリカという奇妙な組み合わせにも拘わらず、この時期の米英関係は例外的に親密な協力関係を構築していく。その帰結が、2001 年のアフガニスタン戦争と 2003 年のイラク戦争における、アメリカ軍とイギリス軍を主体として軍事作戦の展開であった。

2001 年 11 月 7 日、ブレア首相はアフガニスタン戦争勃発の後にワシントン DC を訪問した。共同記者会見の席で、9.11 テロ以降に価値ある緊密な協力を提供してきたブレア首相に向けて、最高の賛辞を送った。ブッシュ大統領は、ブレア首相を横に見ながら、「われわれにとって、世界でイギリスほど素晴らしい友人はいない」と語った。また、「私はトニー・ブレアほど、お互いの関心事について話をしたいと思う人物はいない」と持ち上げた。というのも「われわれが悪と戦う際に、彼は多くの叡智や判断をもたらしてくれるからだ。」このとき、かつてないほど米英関係はその緊密さを世界に示すことになった。しかしながらそれは必ずしも健全な二国間関係とはいえなかった。まず、第二次世界大戦時のアメリカとイギリスの関係と比べても、このときに両国間の軍事能力の格差は圧倒的であった。軍事作戦をアメリカ単独で遂行することはそれほど困難ではないと、ブッシュ政権の多くの政府高官が考えていた。また、第二次世界大戦時と異なり、両国の国民が固く結ばれていたわけではない。とりわけ 2003 年 3 月に始まるイラク戦争開戦をめぐって、イギリス国内では反米主義と反ブッシュ感情が高まっていた。歴史家ジョン・ダンブレルが指摘するように、この時期にイギリス国民の多くは一方で米英同盟を支持しながらも、ブッシュ大統領個人へのきわめて強い反感を示していた<sup>32</sup>。国民の幅広い支持に基づくのでなければ、同盟関係を安定的に維持することは困難であることが明らかとなった。



### 3. 「特別な関係」の終焉？

2010年3月28日、イギリスの下院外交委員会はその報告書の中で、「誤解を招く恐れがある」として、英米間の「特別な関係 (the special relationship)」という言葉を使用しないことを提案した。そこでは、イラク戦争を経て、イギリスがアメリカの「プードル犬」とみなされることで「イギリスの名声と利益を深く傷つけている」ことが言及され、またそのような表現を用いることでイギリスが過剰な影響力を世界で行使できるという「非現実的な期待」を国民に与えてしまうと指摘する<sup>33</sup>。外交委員会のマイク・ゲープス委員長らは、経済や軍事力が衰えたイギリスは、「アメリカにとって、ほかの同盟国と比べて『特別』ではなくなった」と認めた。そして、アメリカと意見が一致しない場合には「進んでアメリカにノーというべきだ」と勧告する<sup>34</sup>。その委員会で、「特別な関係」という言葉を用いる問題を指摘した中には、ブレア首相の外交担当補佐官で後に駐米大使となったサー・デイヴィッド・マニングも含まれる<sup>35</sup>。マニングはアメリカに精通した外交官で、コンドリーザ・ライスと緊密な関係を築き、9.11テロの後の英米関係の緊密化の中心的な役割を担っていた<sup>36</sup>。そのマニングにしても、英米関係の「非対称性」は明白であり、イギリスが過剰な影響力をアメリカに行使できるとイギリス国民が考えることが危険だと認識していた。

ブレア首相は、イラク戦争後の外交の中では、アフリカの貧困撲滅問題や気候変動問題に多くの時間を割いていた<sup>37</sup>。そして、2005年7月のブレア首相が議長となったスコットランドのグレンイーグルズ先進国首脳会議の議題として議論させることに成功した。また、2006年7月以降は、EUの欧州理事会議長国として、リスボン条約への合意に至るための努力に多くの時間を注いだ<sup>38</sup>。ある側近によれば、「彼は在任の最後の六ヵ月間、他のいかなる課題よりもEUへ向けて、より多くの情熱を注いでいた」という<sup>39</sup>。ブレア首相自らは、英米関係の重要性に疑念を持っていなかったであろうが、他方で「特別な関係」が他の外交課題を妨げるようなことがあってはならないと認識したであろう。たとえばアフリカ貧困支援や気候変動については、EUとしての共通政策がイギリスにとっても優先されており、そこにおいて「特別な関係」が果たすべき役割は限られていた。すでに見てきたように、冷戦終結後に米英関係の「特別性」は確実に薄れていったが、90年代末以降にイギリス外交における軍事介入の問題が優先順位を高めると同時に、次第にアメリカとの協力関係の重要性が高まっていった。さらにブレア首相とブッシュ大統領の個人的な友情が、実際の米英間の二国間関係以上に両国関係の親密さのイメージを演出していた。したがって、イラク戦争が終結し、軍事介入の優先順位が下がり、ブレアとブッシュという二人の政治指導者が舞台から降りたことで、米英関係がその「特別性」を失っていったのは、自

然なことであった。

一方、新たに大統領に就任したオバマ大統領は、大西洋関係よりも太平洋関係を外交において優先するようになり、とりわけ米中関係の重要性を深く認識すると同時に、アジア外交を強化していった<sup>40</sup>。新たなアメリカ外交の中で、米英間の「特別な関係」の位置はさらに低下をしていくことになるであろう。

## おわりに

2009年1月にアメリカでオバマ政権が成立し、2010年5月にイギリスでキャメロン政権が成立してからも、依然として米英両国にはとりわけ保守派の政治家を中心に「アングロ＝サクソン主義」のイデオロギーに基づいて、米英の「特別な関係」を確信する政治勢力が存在している。イギリスにおける保守党右派勢力、いわゆるサッチャー元首相を中心とする「ブルージュ・グループ」には、EUをイデオロギー的に嫌悪して、アメリカとの同盟関係の重要性を確信する人々が多い。他方でアメリカ国内でも、共和党強硬派の勢力の中には、キリスト教的な紐帯を重視しながら、同時にチャーチルへの崇拝を通じて「アングロ＝サクソン主義」への親和性を感じる人々が少なくない。

しかしながらそれらの勢力は、両国において必ずしも多数派とは言い難い。アメリカ外交における中道派は、フランスやドイツも含めたヨーロッパ大陸諸国との友好関係の必要を確信し、大西洋同盟を強化するの必要を感じつつ、さらには急成長するアジア諸国との関係の重要性を確信する。そこでは、イギリスとの「特別な関係」が果たす役割は限定的である。他方でイギリス外交における中道派は、リスボン条約批准の重要性を確信し、イギリス人のキャサリン・アシュトンがEUの初代外務・安全保障政策上級代表に就き、EUが共通外交政策を進化させていくことを支持している。排他的な「特別な関係」が必ずしもイギリスの国益を常に保障するとは限らない。「わが国、あるいは相手国が、永遠の同盟国や永遠の敵国として見なされることは、視野の狭い政策だといいたい。イギリスには永遠の同盟国もなければ、永遠の敵対国もない。イギリスの利益こそが永遠であって、不滅なのだ<sup>41</sup>。」これは、イギリス外相パーマストン卿が1848年に議会で語った有名な言葉であるが、このような認識を現在でも多くのイギリスの政治家が共有しているといえるであろう。

とはいえ、外交において価値を共有する諸国との協調関係が従来よりもよりいっそう重要となっているといえるだろう。とりわけ、中国やインドなど、多くの新興諸国が台頭し世界政治で重要な地位を占めるようになる中で、大西洋憲章や国連憲章、そして北大西洋条約などの精神をともに形成し共有してきたアメリカとイギリスが、21世紀においても提

携する意義は少なくない。イラク戦争での挫折を乗り越えて、今後もこの両国が価値や利益を共有しながら、協調関係を維持していくことであろう。しかしながらそこにはもはや「特別性」の占める位置は低下して、NATO や EU、日本、オーストラリアなどといった諸国とも提携しながら、安定的な国際秩序を構築していくものと思われる。

— 注 —

- <sup>1</sup> Kathleen Burk, “Old world, new world: Great Britain and America from the beginning”, in John Dumbrell and Axel Schafer (eds.), *America's 'Special Relationships': Foreign and Domestic Aspects of the Politics of Alliance* (London: Routledge, 2009) p.24.
- <sup>2</sup> アメリカの「特別な関係 (special relationships)」についての比較研究については、John Dumbrell and Axel R. Schafer, “Introduction: the politics of special relationships”, in Dumbrell and Schafer (eds.), *America's 'Special relationships'*, pp.1-6 を参照。
- <sup>3</sup> Institute for National Strategic Studies, *The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership*, INSS Report, National Defense University, October 2000.
- <sup>4</sup> 英米間の「特別な関係」を歴史的に概観した邦語文献として、細谷雄一「パートナーとしてのアメリカ —イギリス外交の視座から」押村高編『帝国アメリカのイメージ —国際社会との広がるギャップ』(早稲田大学出版部、2004年) 66-91頁を参照。より詳細な歴史研究としては、Wm. Roger Louis and Hedley Bull (eds.), *The Special Relationship: Anglo-American Relations since 1945* (Oxford: Oxford University Press, 1996)およびC.J. Bartlett, *'The Special Relationship': A Political History of Anglo-American Relations since 1945* (London: Longman, 1992)を参照。
- <sup>5</sup> George C. Herring, *From Colony to Superpower: U.S. Foreign Relations since 1776* (Oxford: Oxford University Press, 2008) p.83 and pp.95-6; 佐々木卓也「アメリカの外交的伝統」佐々木卓也編『新版・戦後アメリカ外交史』(有斐閣、2009年) 2頁。
- <sup>6</sup> 佐々木「アメリカの外交的伝統」2-7頁。
- <sup>7</sup> この点については、たとえば、古矢旬『アメリカ 過去と現在の間』(岩波新書、2004年) 160-1頁を参照。
- <sup>8</sup> Timothy Garton Ash, “The New Anti-Europeanism in America”, *New York Review of Books*, March 27, 2003, pp.6-10.
- <sup>9</sup> Robert Kagan, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order* (New York: Random House, 2003), 邦訳『ネオコンの論理 —アメリカ新保守主義の世界戦略』山岡洋一訳(光文社、2003年)を参照。
- <sup>10</sup> Burk, “Old world, new world”, p.25. この時代の英米関係についてより詳細な研究として、Kathleen Burk, *Old World, New World: Great Britain and America from the Beginning* (New York: Atlantic Monthly Press, 2007)を参照。
- <sup>11</sup> David Dumbleby & David Reynolds, *An Ocean Apart: the Relationship between Britain and America in the Twentieth Century* (London: Hodder & Stoughton, 1988) p.41.
- <sup>12</sup> Dumbleby and Reynolds, *An Ocean Apart*, p.29.
- <sup>13</sup> Ibid., p.31.
- <sup>14</sup> Ibid.
- <sup>15</sup> Martin Gilbert, *Churchill and America* (London: Free Press, 2005) p.34.
- <sup>16</sup> このチャーチルの「アングロ=サクソン主義」については、細谷雄一「チャーチルのアメリカ」『アステイオン』第69号(2008年) 59-75頁を参照。
- <sup>17</sup> 細谷「チャーチルのアメリカ」59頁。
- <sup>18</sup> The National Archives (TNA), CAB66/37/33, W.P.(43)233, 10 June 1943, note by Prime Minister, “The Structure of a Post-war Settlement”, record of a conversation at the British Embassy, 22 May, 1943; Gilbert, *Churchill and America*, p.276.
- <sup>19</sup> Gilbert, *Churchill and America*, p.249.
- <sup>20</sup> John Charmley, *Churchill's Grand Alliance: the Anglo-American Special Relationship 1940-1957* (London:

- Sceptre, 1995) p.3.
- <sup>21</sup> 細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交 ―戦後ヨーロッパの形成、1945～51年』(創文社、2001年) 163頁。
- <sup>22</sup> ドイツ再軍備問題については、たとえば、岩間陽子『ドイツ再軍備』(中央公論社、1993年)、細谷雄一『外交による平和 アンソニー・イーデンと二十世紀の国際政治』(有斐閣、2005年)第二章、Kevin Ruane, *The Rise and Fall of the European Defence Community: Anglo-American Relations and the Crisis of European Defence, 1950-55* (Basingstoke: Macmillan, 2000)などを参照。
- <sup>23</sup> Geir Lundestad, “Empire by Invitation? The United States and Western Europe, 1945-1952”, *Journal of Peace Research*, 23 (1986) pp.263-77; idem., *The American “Empire” and Other Studies of US Foreign Policy in a Comparative Perspective* (Oxford: Oxford University Press, 1990); idem., “Empire” by Integration: the United States and European Integration, 1945-1997 (Oxford: Oxford University Press, 1998); idem., *The United States and Western Europe since 1945* (Oxford: Oxford University Press, 2003).
- <sup>24</sup> Paper prepared in the Department of State, 19 April 1950, excerpted in John Baylis, *Anglo-American Relations since 1939: the Enduring Alliance* (Manchester: Manchester University Press, 1997) pp.58-62.
- <sup>25</sup> Henry A. Kissinger, “The United States and a unifying Europe – the necessity for partnership”, address by Secretary of State Kissinger before the Pilgrims of Great Britain, London, 12 December 1973, Department of States, *US Department of State Bulletin*, vol.69, 31 December 1973, excerpted in Baylis, *Anglo-American Relations since 1939*, p.86.
- <sup>26</sup> Baylis, *Anglo-American Relations since 1939*, p.223.
- <sup>27</sup> Speech of President George H. W. Bush, 3<sup>rd</sup> State of the Union Speech, January 29, 1991.
- <sup>28</sup> 英米関係における核協力の占める位置の大きさについては、John Dumbrell, *A Special Relationship: Anglo-American Relations from the Cold War to Iraq*, 2<sup>nd</sup> edition (Basingstoke: Palgrave, 2006) pp.160-86を参照。
- <sup>29</sup> Ibid., p.135.
- <sup>30</sup> 細谷雄一『倫理的な戦争 ―トニー・ブレアの栄光と挫折』(慶應義塾大学出版会、2009年) 244-7頁。アメリカ側の呼応する思想的潮流については、中山俊宏「リベラル・ホークと武力介入論の諸相」久保文明編『アメリカ外交の諸潮流 ―リベラルから保守まで』(日本国際問題研究所、2007年) 105-28頁を参照。
- <sup>31</sup> 細谷『倫理的な戦争』169-75頁。
- <sup>32</sup> John Dumbrell, “Hating Bush, supporting Washington”, in Dumbrell and Schafer (eds.), *America’s ‘Special Relationships’*, pp.45-59.
- <sup>33</sup> Nicholas Watt, “Special relationships is over, MP say. Now stop calling us America’s poodle”, *The Guardian*, 28 March 2010; 『朝日新聞』2010年3月30日。
- <sup>34</sup> 同上。
- <sup>35</sup> Watt, “Special relationship is over”, *The Guardian*, 28 March 2010.
- <sup>36</sup> 細谷『倫理的な戦争』187-8頁。
- <sup>37</sup> 同上、393-5頁。
- <sup>38</sup> 細谷雄一「リスボン条約とイギリス ―「やっかいなパートナー」の再来?」『日本 EU 学会年報』第31号、2011年近刊予定参照。
- <sup>39</sup> Anthony Seldon with Peter Snowdon and Daniel Collings, *Blair Unbound* (London: Simon & Schuster, 2007) p.567.
- <sup>40</sup> オバマ政権のアジア政策についてのバランスのとれた評価については、久保文明編『オバマ政権のアジア政策』(ウェッジ、2009年)を参照。
- <sup>41</sup> 細谷雄一「歴史としてのイギリス外交」佐々木雄太・木畑洋一編『イギリス外交史』(有斐閣、2005年) 9頁を参照。